

# 平成28年度 総会

日 時：平成28年 6月23日(木)

15：00～20：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ



当日は、午後3時から総会を開催。その後、平成27年度表彰、平成28年度第1回講演会、意見交換会を開催した。

## 第1部 平成28年度総会（出席者数 88名）

### 【小林筆頭代表理事 挨拶要旨】

政府は5月の月例報告で、全体の景気判断を「弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」としている。

消費税率引き上げの再延期が正式に表明されたことで個人消費の駆け込み需要とその反動や、物価上昇に伴う実質所得の目減りの影響は当分避けられたものと思われるが、依然社会保障の問題は残されており、日本経済再生は待ったなしの状況にある。政府の成長戦略が一刻も早く機能していくことを期待するばかり。

そんな中、先頃内閣府から発表された「平成25年度県民経済計算」によると本県の一人あたりの県民所得は全国で5位にランクされた。

これは数年前の実績であり、県民所得に企業所得が含まれているので、現在の県民の豊かさを直接示すものではないが、本県の知名度アップ等を考えると大変喜ばしいことでは

ないか。

当会としても、豊かな栃木をさらに発展させたいとの思いから、委員会活動等を中心に、社会的な課題の解消に向けて取り組んでいるところであり、引き続き皆様の積極的な参画をお願いする。



### 【審議等】

議長には、小林筆頭代表理事が選出された。次に、出席者数の報告があり、今回の総会が成立した旨の報告がなされた。

議事の審議に入り、第1号議案「平成27年度事業報告・決算について」、第2号議案「役員を選任について」は、原案通り可決された。

その後、(1)「平成28年度事業計画について」、(2)「平成28年度収支予算について」が報告され、総会は閉会した。

## 第2部 平成27年度 表彰

中津表彰選考委員長から受賞者及び受賞理由の発表があり、引き続き小林筆頭代表理事から表彰状、記念品、賞金が授与された。

受賞者及び受賞理由は以下のとおり。

### 【優秀経営者賞】

#### アクリーグ株式会社

代表取締役社長 磯山 左門 氏

確定測量原図のトレース業を創業され、その後自社開発のシステム等により、行政事務支援サービス業に進出し、最近提案型行政事務支援サービスへと業態を進化させている。

ボトムアップにより新たな価値を創造し顧

客満足を高めていくという理念また、顧客理解を進め行政資産の効率かつ高度活用に貢献し続けるという経営方針が評価された。

**【優秀経営者賞】**

**株式会社奴寿司**

代表取締役 藤咲 光司 氏

寿司店を創業以来、常に「お客様を喜ばせる」ことを実践し、また日本伝統文化を守りつつも、常に新しいものを取り入れ魅力的な空間・メニューを提供し続けている。

業況も堅調に推移しており、地域の雇用にも大きく貢献している。

常に新しいものを追及していく姿勢と時代のニーズを読み取る経営感覚が評価された。

**【優秀起業家賞】**

**株式会社グリーンデイズ**

代表取締役 林 書緯 氏

「農業を希望の持てる産業にしたい」との思いから創業され、農産物直売所という流通の面から、農業が抱える様々な課題解消に取り組んでおり、生産者自らが責任をもって値段を付ける方式の導入や、集荷の工夫による生産者の負担軽減など革新的な方法により、農業界に新しい風を吹き込むとともに、確かな成果をあげている。

事業を通して地域活性化を図り、社会貢献につなげようとする姿が起業家のあるべき姿として評価された。

**【社会貢献活動賞】**

**認定特定非営利活動法人**

とちぎボランティアネットワーク

市民誰もがボランティア活動に参加できるようになること、また既に参加している個人や団体が継続的に参加できるよう協力援助することを目的に設立された団体だが、現在の取組内容は多岐にわたりボランティアの需給調整、「災害ボランティアオールとちぎ」の

組織化や、「とちぎ若者サポートステーション」、「フードバンク宇都宮」の立ち上げなど幅広く活動を展開している。

地域のセーフティネットを創り出す等、社会に大きく貢献している点が評価された。

**【美しいまちづくり賞】**

**特定非営利活動法人**

宇都宮まちづくり推進機構

市民に潤いと安らぎ空間をもたらしている「釜川」を高校生やシルバー大学のOB等、多くの市民を巻き込みながら、また大谷石等により宇都宮市の特色を打ち出しながら、魅力あふれる空間として造り上げ、さらに「釜川」を核としてイベントの開催等にも取り組んでいる。

「釜川」を核とした快適な空間づくりと賑わいづくりで街の活性化に大きく寄与している点が評価された。



**第3部 平成28年度 第1回講演会**

平成28年度第1回講演会が開催された。

講師、演題は以下のとおり。

講師：東京海上ホールディングス株式会社  
取締役会長 隅 修三 氏

演題：地方創生の実現に向けて

(講演詳細は別項にて)

公益社団法人 栃木県経済同友会 平成28年度第1回講演会  
演題「地方創生の実現に向けて」



講師：隅 修三 氏

東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長

1947年7月生まれ 山口県出身  
1970年3月：早稲田大学理工学部卒業  
1970年4月：東京海上火災保険株式会社入社  
2000年6月：同社 取締役海外本部ロンドン首席駐在員  
2002年6月：同社 常務取締役  
2005年6月：同社 専務取締役  
2007年6月：同社 取締役社長  
ミレアホールディングス株式会社取締役社長  
2013年6月：東京海上日動火災保険株式会社取締役会長  
東京海上ホールディングス株式会社  
取締役会長（現職）  
2016年4月：東京海上日動火災保険株式会社相談役（現職）

日 時：平成28年6月23日(木)  
17：00～18：30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

隅修三氏を講師にお招きし、公益社団法人栃木県経済同友会平成28年度第1回講演会を開催した。当日は会員はじめ一般の方など多くの方が参加した。また、講演会後の意見交換会には隅様も参加していただき、親交を深めた。

【講演要旨】

1. はじめに～自己紹介～

山口県、現在の岩国市で生まれ育った。田舎の町で過疎化が激しく、子供の頃の人口は約1万3000人だったが、今は約3000人しかない。私もその地方（田舎）を捨てて東京へ出てきたが、若い頃から地方をどうしたら元気にできるかということを考えていた。そういったこともあり、何かお役に立てることはないかと地方創生に取り組んでいる。現在、経済同友会の地方創生委員長をしているが、委員会が発足する1年前に政治・経済評論家の田中直毅氏と「地方を生きさない限り、今後、健全な日本は成り立たない」という話になり、田中氏の主宰する国際公共政策研究センター（CIPPSS）の研究会立ち上げと同時に、座長をお引き受けし、1年間務めた。その後、経済同友会でも地方創生委員会が発足、委員長として約2年携わっている。

栃木県と東京海上グループは長く深い関係

があり、県庁の方と弊社社員の交流も進めている。県庁からは、現在第12代目の方がお越し頂き、弊社からも過去、4人程県庁に派遣している。これだけ長く続いているので、お互い何らかのお役には立っているのではないかと考えている。

2. 経済同友会～地方創生委員会の取組み～

○政府の取組み

2014年9月地方創生本部発足  
2016年3月地方自治体人口ビジョン・地方版総  
合戦略策定締め切り（努力義務）

○経済同友会の取組み

2014年10月まち・ひと・しごと創生PT  
立上げ  
2015年4月地方創生委員会立上げ  
委員会会合／ブロック懇談会開催／地方  
創生に向けた実態調査WG活動（52自治  
体訪問）等

一番危惧していることは、参院選後に地方創生の動きがしばむ恐れがあること。地方創生とは、この国の形をどういうふうに作り上げていくかということ。少子化や社会保障、教育、労働の問題等、あらゆるテーマがこの地方創生に絡んでいる。この点からも、地方創生は、長期に渡って国を挙げて、しっかりと腰を据えて取り組んでいくテーマだと思う。提言にあたっては、経済同友会が地方創生に

関わる諸課題全てを取り挙げるのでは範囲が広すぎるので、「持続可能な地域をつかっていくためには地方に仕事をつくること、特に若者に魅力のある仕事をつくること」に焦点を絞るものとした。

## 2. 提言のポイント

提言書：「若者に魅力ある仕事を地方で創出するために」－“志のある者が動けるメカニズム”を創ろう－

2016年3月23日提言公表

同日、記者会見、石破大臣に提言書を手交し、意見交換。4月11日事務局にて、まち・ひと・しごと創生本部との情報交換会実施。」

### (1) 国の政策運営への評価

国が曲がりなりにも地方創生の大きなうねりを創り出したことは高く評価している。できていないことは山ほどあるが、1つ1つ取り上げ批判しても何も生まれない。むしろ我々の役割は、地方創生のうねりが一過性にならないように後押しをしていくこと。現在の「まち・ひと・しごと創生本部」の取組みも、これまでの国のプロジェクトと比べればはるかに評価できる。

### (2) 地方に期待すること

石破大臣は「産官学金労言」が一体となって地方創生に取りくもうと言っておられるが、私はこれに「住民」を加えたい。住民は自分自身の既得権益の保護集団にもなり得るが、むしろ住民自らが変革にチャレンジし、みんなで考えていくことが必要。また、地方は、補助金頼みから脱却して自立をしていくことも不可欠。

#### ① 危機感の共有

この3月31日をもって約1700の地方自治体から「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」が提出された。「人口ビジョン」では、国が出した希望出生率1.8をそのまま使用している自治体もある。現実の出生率が1.3とか1.4にも拘らず、これをどうやって1.8に引き上げていくかという具体的なシナリオが何ら示されていない「人口ビジョン」も結構見受けられる。厳しい現実を住

民に理解していただき、その上で実現可能な具体策を総合戦略にまとめ上げていかないと、現実性のない総合戦略となってしまう。

#### ② 若者の仕事の創出



次に若者の仕事の創出だが、若者にはアイデアや行動力があるので、これをいかに活用していくかが肝要。イノベティブな仕事を若者に積極的にやらせてみるという大胆な決断も必要ではないか。今後、新しい働き方を創造していかないと若者が地方に帰って来てくれない。若者の考え方も非常に多様化しており、生き方も価値観も違う若者が生まれてきている。こうした若者を地方にどうやって惹き付けていくか。口で言うのは簡単だが難しい問題。地方の所得水準は一般的に低い。県によっても違うが、この状況では若者も帰って来ない。1つの仕事だけでは難しく、幾つかの仕事を兼職するとか兼務するとか、いろんなやり方を考えていかなければならない。兼業農家はあるが、今後はサービス業、製造業など色々な形での兼職も必要ではないか。

自治体の方にも話しているが、「公務員の仕事は、公務員の資格がないとできない業務に限定」し、それ以外はすべて民間に任せることで、自治体業務の効率化を進めることが重要だ。民間の発想を取り入れることによって公共業務の質も向上できると思う。そうした自治体もすでに現われてきている。

また、持続可能な事業の推進については、まず役所の単年度、あるいは予算消化主義的な予算の使い方を見直すことが必要。また、自治体間をまたが

る広域の連携も必要だと思う。

次になかなか進展しないがPPPとPFIの問題。利益を東京や大都市の企業に持っていかれて地元へ利益が落ちないのではないかと思われてしまっている。こういった問題も国を挙げて変えていかなければいけないと提案している。ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど、今後、若者たちの価値観を受け入れられるようなビジネスももっと進めていきたい。

### ③ 産学連携による人材育成の必要性



地方創生の人材育成には、地方大学とか高専との産学連携が必要不可欠である。今まで幾つか大学と話をしたが、一番感動したのは高知大学。この大学の「地方協働学部」の創設は素晴らしい。昨年、第1期がスタートしたが、この最大の特徴は4年間の授業の中で、3分の2は座学、後の3分の1(年間600時間)は、学生が高知県内に散らばって、地域の人たちと一緒にやって地域活性化を考え、行動していくというフィールドワークを体験する。それを大学に戻って皆で共有し、またフィールドワークに戻っていく。通常、大学は経済学部、法学部、農学部等、学部ごとに縦割りとなっており、隣の学部が何をしているか全く共有されていない。これに10年をかけて横串を通し、大学を挙げ、地方創生を实践する学部を創生した。他の大学にはないと思う。栃木県の宇都宮大学でも、今年から「地域デザイン科学科」を創生しておられるが、高知大学の取組みも参考になるかと思う。とどのつまり、地方創生は人材に尽きる。

### (3) 国に期待すること

従来のように全国に交付金を平等にばらまくのは止めるべき。頑張った人、頑張った地方が報われるように優先配分をし、その成果も厳格に検証していくことが必要ではないか。

### (4) 企業が取組むべきこと

企業としても、提言ばかりではなく地方創生に向け、実際に行動していかなければならない。民間の知恵や活力こそが、持続的な地域社会づくりの鍵であり、その自負を持って取り組んでいきたい。我々自らの本業で地方をどうやって活性化させていくか。また、自治体、大学との連携や、自社の人材をどう活用していくか。言うまでもないことだが、地方企業の生産性向上も必要である。従業員の処遇向上も含め大変難しいことだが、真剣に取り組んでいかなければならない重要課題であると思う。

最後に東京の経済同友会としては、更に地方の経済同友会との連携を深めていきたい。また地方自治体との意見交換を行っていくとともに、都市圏の企業と地場企業とのビジネスマッチングの機会も作っていくなど色々と考えており、今後、実行していく。

## 3. 栃木の飛躍のために～外部者が見た栃木の未来～

### (1) 経済環境認識について

全国の他の県の中では、栃木県は素晴らしく豊かだと思う。宇都宮市の人口ビジョンを拝見したが、栃木県全体では近隣県や東北の人たちが流入しているものの、首都圏への流出が大きいいため、全体では流出超になっている。また、宇都宮市も人口は県内各地から流入し増加しているが、一方で、首都圏へは流出している。この流れをどうやって止めていくかが、栃木県全体の大きな課題だと思う。

栃木県の「地方版総合戦略」を見ると、栃木県の地の利の多さ、直近では県民所得も5位になっていることに驚かされる。強い製造業、農業、恵まれた林業資源、そして世界遺産の日光、また尾瀬のような美しい自然、温泉など非常に豊富な地

域資源がある。直近のブランド力調査でも41位から35位へと大幅に改善しているし、さらに飛躍できるだろうという印象を持った。

栃木県経済同友会の提言書や報告書を読ませて頂いたが、これまで色んな取組みをされており、実際に地域を動かしてきた点は素晴らしい。中でも企業から学校への奉仕（講師派遣事業等）で、経営者自ら人材育成に汗をかいておられるのは、素晴らしい取組みで、地元愛を育む原点に繋がる話だと思う。今後とも行政や学校と連携をして民間の力を地域活性化に生かして頂き、地域の牽引につなげていただきたいと思う。

また、少し勝手な事を申しあげるが、栃木県全体がターゲットを絞り込み、一致団結して明快な目標を掲げられてはいかかか。例えば、自転車。「栃木といえば自転車、自転車と言えば栃木」と言うくらい、日本だけでなく世界のサイクリストたちがこぞって自転車を持って乗りに来たい地域にするという思い切ったことを県民挙げて取組んでみてはどうか。アジアで最高レベルの自転車レースであるジャパンカップを、色々な形でさらに全国に広めるのも一法ではないか。また、2年をかけて栃木県内を回る「ツールド栃木」の運営も頑張っていると聞いている。サイクリングに積極的に取り組もうとしている他の県と連携を取って盛り上げを図ることも考えられる。オランダのアムステルダムは、人間の数より自転車の数のほうが多く、自転車専用道路も完備され、車道、自転車道、歩道が、明確に別れている。またハーグを訪れる観光客の70%が自転車で旅をする。このようなことを参考に、例えば、宇都宮までの新幹線に自転車を積める車両を走らせるとか、東武が浅草から自転車を積める車両を作るとか考えてみたのだが、どうだろうか。

## (2) 観光について

現在、政府が観光を強化しようと全国に約100カ所のDMOを立ち上げようとしている。このDMOを立ち上げて観光に集中しようという場所もあるが、DMOを作れば補助金がもらえるので、地元観

光業界を単にDMOに模様替えしている県もあると聞く。これでは何の意味もない。中身が大切であり、ぜひ栃木では、長期に渡ってぶれないで進められる体制を作ってもらえればと思う。並行して問題になるのが、ファイナンス＝資金の問題。参考になるのが、ビジネス・インフラ・ディストリクト（BID）で、これは、魅力的なまちづくりのために地元の企業や市民が税金、あるいは寄付金のような形で資金を提供し、共同でそのプロジェクトに携わる。そのプロジェクトで利益が出れば皆で共有をする。欧米ではBID方式を観光にも使い始めているが、こうした仕組みの導入も考えられる。

## (3) 経済同友会の観光立国委員会の提言書

日本は訪日外国人観光客数を1000万人から2000万人、2000万人から3000万人に目標を挙げている。これからは量も大切だが、むしろ質への転換が必要であろう。質が高まれば自然と量も付いてくる。

### 〈取組みのポイント〉

#### ○景観の保護

観光資源の維持・充実は、コストは掛かるものの、積極的に取り組むことが肝要だと思う。観光資源を整備する場合、ピンポイントではなくゾーンとして取り込むことが必要で、どんなに素晴らしい旅館が1軒あっても一歩外へ出ると、温泉地自体が廃れているとか、あるいは電信柱や看板が美観を損ねては、台無しである。ゾーンとしての景観を作っていくないとリピーターはやって来ない。わが国の観光産業全体がこういった問題を抱えている。

#### ○規制緩和の強化

観光業に関しては、自然保護の観点などからも、規制をむしろ強化すべき部分が多くある。日光、鬼怒川、那須や尾瀬などは随分整備をされてきているが、まだまだやるべきことがあると思う。栃木県の各地はいずれも東京から遠くない距離なので宿泊しないケースも多い。今後は日帰り客だけでなく、宿泊客や長期滞在客がお金を落としてくれる仕組みをしっかりと考えていく

ことも必要だと思う。例えば、スキーで有名な北海道のニセコ。スキーの板を借りるのも英語でないとスムーズに通じないし、昼飯の食券を買うのも英語表記なので日本語ボタンを押さないと日本語のメニューは出てこない。今では冬季に訪れる観光客の8割から9割が外国人で賑わっている。この流れが長野県の白馬にも移りつつある。日本人には出来ないことが、外国人に出来るので悔しい気もするが、こういった外国人のアイデアや行動力に任せてみるのも一つの方法だと思う。

また、かつて外国人の避暑地としてにぎわっていた中禅寺湖畔。今ではイタリア大使館の別荘跡が博物館になっていたり、この7月には英国大使館の別荘跡地が記念公園としてオープンの予定と、外国人が魅力を感じる地域となってきている。外国人の目線で作って観光スポットにしていく、そこに日本人が付いてくる。こういう考え方もあろう。

#### (4) 農業について

栃木県はいちごを始め、農産物の宝庫である。これをさらに飛躍させようと農業の六次産業化が唱えられている。一番大切なのは需要や販路をどうやって先に作り、確保していくのか。栃木の「トチギフト」を販売している㈱ファーマーズ・フォレストは地域商社と言われる販路開拓の手法として大変参考になると思う。

#### (5) 林業について

今、CLT（クロス・ラミネーティド・ティンバー）に注目している。これは、厚みのある製材を木目に直交するように重ねることにより鉄筋コンクリート並みの強度となり、欧米ではこのCLTを使った10階建て以上のビルができ始めている。重量が軽く、基礎工事が容易で、工期が非常に短くなるなどのメリットがある。残念ながら日本ではこの材木のコストが高く、1㎡あたり15～16万円。ヨーロッパでは半分の7～8万円で流通しており、どうやって今後このコストを下げっていくかが課題。政府に主張しているのは、学

校・病院等の公共施設建物だけでは本当の意味の需要を創ることは出来ず、民間のオフィス等に対象を広げ、まずは、政策として需要をしっかりと創出していくことが肝心だということ。

#### (6) 域内経済循環

「地方創生の行きつく先はどうだ」とよく聞かれるが、規模を問わず、色々な特色のある経済が日本中のあちこちに存在する姿だと思う。大都市は大都市でグローバルな競争力を持つ企業があり、田舎に行けばその中である程度循環をしていく特色のある経済が息づいているという形である。島根県にある中山間地域研究センターの所長の話だが、どこの地方の小さな町でも、食料、エネルギー、子供の教育、日用品など、日常の生活の中で、多くのものを外から購入し、お金を払っている。実はこれらは自分の身近にある物ばかりなので、毎年1%でいいから自分たちの身近な物を使っていく動きをしていくだけで、地域の中に残って循環する金が増えて、金の流れが様変わりしていく。

#### (7) おわりに

全国から「地方には人材がないのでぜひ東京の大企業人材を派遣してくれ」という声を聞く。政府も「地方創生人材支援制度」として5万人未満の市町村に中央官庁や民間企業人材の派遣を始めた。また、地元の中小企業への派遣を図るため政府の「プロフェッショナル人材事業」も始まった。東京の経済同友会としても、地域ニーズを反映した人材のマッチング制度等の立上げを検討しているので、栃木県でご要望やご意見等があれば是非聞かせていただきたい。



# 「平成28年熊本大震災に伴う義援金」贈呈式

(公社) 栃木県経済同友会 筆頭代表理事 小林辰興 (株) 栃木銀行 相談役

日 時：平成28年 6月10日(金) 10:00～

場 所：栃木県庁 知事室



平成28年4月14日(木)に発生した熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震以降、熊本県、大分県を中心に相次ぎ地震が発生。熊本県、大分県などで人的被害、住宅被害等、甚大な被害となった。被災地では今も多くの人たちが避難生活を送り、住まいの確保や生活の再建が大きな課題になっている。

そこで、被災された方々の生活を支援しようと、5月に(公社)経済同友会から全国の経済同友会に協力要請があり、当会としても協力。集められた義援金の全額が熊本経済同友会に贈呈された。

さらに、当会においては5月17日(火)の「第1回理事会」において義援金に関する議案が出され、被災者が早期に生活を再建できるよう日本赤十字社栃木県支部長を通じて義援金30万円を贈呈することが決定された。

6月10日(金)栃木県庁において、小林筆頭代表理事から日本赤十字社栃木県支部長である栃木県知事に対し、義援金目録の贈呈が行われた。

福田知事からは、「温かいお気持ちありがとうございました。被災された方々の支援に、大切に遣わせていただきます。」とのコメントがあった。

モーニングセミナー  
4 月

テーマ「日本を牽引～とちぎの力～」  
—航空機産業の展望と世界への挑戦—



講師：永野 尚 氏

富士重工業株式会社 専務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント

昭和53年 富士重工業 株式会社に入社

平成17年 航空宇宙カンパニー技術開発センター長

平成18年 執行役員航空宇宙カンパニーヴァイスプレジデント

平成21年 常務執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント

平成24年 専務執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント

現在に至る

日 時：平成28年4月13日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：69名

#### 【講演要旨】

本日のタイトルは、航空機産業の展望と世界への挑戦というタイトルで、富士重工航空宇宙カンパニーで製造しているものと、今後の展望についてご紹介をして、まあ頑張れやというようなお声を掛けていただければ、という気持ちで、やらせていただきます。

#### 【富士重工の紹介】

1917年（来年でちょうど100周年）に中島飛行機ができました。これが富士重工の前進です。中島知久平が創設しました。決して戦争のために貢献したいって人ではなく、空を愛して空に中島製の飛行機をどんどん飛ばしたいという考えでした。終戦を迎えると、航空機が造れなくなりました。財閥解体で中島飛行機は分割されて12社になります。その後、52年、航空機事業の再開が許可されGHQから、宇都宮飛行場だけは返還されます。事業再開可能となり5社の出資で富士重工を設立し、飛行機・自動車等の総合輸送機器メーカーという形でスタートしました。55年。逆に富士重工がこれらを吸収合併し、新たにスター

トしました。スバルのマーク、六連星、六つ星がありますけど、この五つの小さなのがその5社、この大きいのが富士重工です。現在の売上は、90%以上がスバル自動車。それから航空宇宙カンパニーは5%という規模です。

所在地は宇都宮と、愛知県の半田市です。大体、陸上自衛隊の半数の機体を富士重工製で運用しています。

一方、民間向けの旅客機は、ほとんどボーイングのものになります。特にボーイング777、787の中央翼があります。主翼と胴体をつなぐ所ですが、777はアルミで造られていて、787は炭素繊維複合材とチタンで造られているというものです。この中が燃料タンクになります。それなので絶対、折れちゃいけないし、火災も起こしちゃいけない。雷によるスパークも起こさないような対処もしています。

#### 【日本の航空機産業の概観】

航空機産業の規模ですが、日本全体で約2兆円と非常に小さいです。その中の内訳は航空機関連1.7兆、宇宙関連0.3兆です。因みに富士重工の売上が連結1社で3兆円です。

ただ一方で、航空技術は様々な面で波及効果が期待できます。代表的な例を挙げると自動運転です。アイサイトというぶつからない車がありますが、このステレオカメラを使って距離を測って、画像、目標物を認識する技術、こ

れ実は無人機との共同研究から生まれました。

先程の産業規模になりますけれども、圧倒的に世界は、ボーイング（米）、エアバスヨーロッパ、そこで占められます。日本全体の航空売上を集めても、ボーイング社の1/5です。いかに日本は小さいかということです。そうは言いつつ、それなりに発展してきた経緯はあり、防衛は1980年あたりF-15戦闘機、P-3哨戒機等に相当な予算を付けて伸びた年がありました。しかし今後防衛はあまり伸びないと思います。一方で、民間のほうが今伸びています。

日本で開発する場合、大体全部オールジャパンで日本は開発します。数社が効率よく分担しておりました。だから、どのプロジェクトも大体、参画をしてきた。それが技術者育成のバックグラウンドになってる。ただ独自の完成機をやるのはしばらく空白になってました。ところが、MRJ三菱さんはこれに踏み込んだ。70席型や90席型や100席を超すものも、多分おやりになるでしょう。他社ではありますが、日本の航空機の立場からぜひ成功してほしいです。

#### 【これからの航空機産業の展望】

まず一つは、グローバル化です。国内で機数がそんなないのに、全て国産でやっていると、単価が安くない。海外ユーザーで同じような機種を望んでいる所とあれば、互いに開発費を分担し合うことも一つの発想です。ただ、どこをやっても良いわけではなく、そこで歯止めをかけるのが防衛装備移転三原則。これは規制する原則です。第一原則は、何が移転禁止かを明確にする。第二原則は、移転は認めるが、限定して厳格に審査して、情報公開する。第三原則は、目的外使用はもちろん第三国移転に係る適正管理の確保。要するに安全保障の枠組みを議論して、その中で防衛技術なり防衛装備品の協力をするという事。

逆に海外から日本を見るとどうということか。実は視点が違って、アメリカでは個別で素晴らしい技術があったら、ぜひ紹介してくれという考えです。彼らはその要素技術を完成品の中に組み込んでインテグレーションします。そして更に技術的にいいものを仕上げて海外

にビジネス展開する。それを日本の技術だから日本にフィードバックできると思ったら、ITAR（輸出管理政策）があり厳格です。

旅客機は大体、年率5パーセントで成長して行っています。ただ、ボーイングとエアバスは熾烈な価格競争でシェア争いをしています。1回シェア取ると20~30年補用品が売れる。補用品ビジネスの為に、最初利益が出なくてもシェアだけは取る。結局サプライヤーに対する、強烈なコスト低減圧力に繋がります。だから、われわれ量は伸びてますけど、利益はなかなか苦しいところを動いています。完成機を造って初めて航空機メーカー、航空機ビジネスですよね、経産省としても完成機ビジネスを目指す航空産業ビジョンを模索しております。MRJにしてもポストMRJということまで視野に入れて考える動きもあります。

#### 【世界への挑戦】

われわれ富士重工航空宇宙カンパニーは、新たな価値を創造していく、それを魅力としてグローバルなキープレイヤーで活躍したい、存在感を大切に活動しています。中央翼はボーイングのものを長いことやっていますし、これから新多用途ヘリも世界展開をしていくし、ボーイングの次の旅客機で更に上位の立場で参画をしていきたいし、将来戦闘機、国際共同開発になっても、その中でキープレイヤーとしてやっていきたい。それともう一つは米軍、海兵隊、それから陸上自衛隊さん、V-22オスプレイを運用されますけど、米軍についてはうちが定期整備会社になることが決まりました。木更津の陸上自衛隊の格納庫をお借りして、整備をやっていきます。

最後に地域発展について、まずパートナー企業と一緒に体質を改善する。つまり生産性を上げていくとか、インシステムの認証支援を作る、地域のパートナー企業と共に成長していくという方向性。それからもう一つは、北関東航空宇宙クラスタ形成。ビジネスマッチング等々、それから、とちぎ航空宇宙産業振興協議会、栃木航空宇宙懇話会等の活動への参加協力も積極的にやっていきたいと思っています。



講師：北村 一郎 氏

栃木県総合政策部 部長

昭和55年	栃木県職員採用
平成20年	経営管理部財政課主幹兼課長補佐(総括)
平成21年	経営管理部財政課総務主幹
平成22年	経営管理部財政課長
平成24年	総合政策部次長兼総合政策課長
平成26年	企業局長
平成27年	総合政策部長 現在に至る

日 時：平成28年5月11日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：70名

【講演要旨】

本日はとちぎブランドの推進に向けてということで、キーワードの『オールとちぎによる取組の展開』について説明をさせていただきます。

【とちぎの魅力・実力】

本県の魅力・実力になりますと、イチゴ、和牛等、かなりの農業産出県であり、ものづくり県でもあります。製造品出荷額等、それから第2次産業の割合も高いです。それから、伝統工芸品も多々ございます。また、歴史、文化も日光の社寺、杉並木等々豊富にあり、その他比較的自然災害が少ないことや、県民所得（1人当たり）全国7位（平成24年度）ということがございます。

【本県のブランド力の現状と課題】

実力があっても無名有力県ということであり、中々ブランド力、魅力度の向上につながっていないのが現状です。

昨年秋に発表された、地域ブランド調査によると、魅力度ランキングベスト5は北海道、京都、東京、沖縄、神奈川。栃木県の魅力度

は、35位でありました。ちなみに、こちらのブランド調査（都道府県調査）につきましては平成21年に始まり、初回が40位、次が45位、42位、そして44位、41位、41位、35位ということでございます。平成26年の41位から昨年35位に上昇致しました。ちなみに近県の魅力度の順位ですが、茨城県47位、群馬県45位、埼玉県44位と、栃木県は頭一つ抜け出しております。旅やグルメに関する番組や情報サイトで平成27年のポイントがアップしたといった結果が出ております。大型キャンペーンの実施、それから、テレビ番組等で、『秘密のケンミンSHOW』等々で北関東3県が特集され、あるいは『ジョブチューン』という番組に、福田知事も出演しました。そういったメディアの露出により、あまり関心を持っていなかった方々にも少し興味を持っていただくようになったことが要因として挙げられます。

ただし、一過性の可能性もあるので、引き続きの取組が重要だと考えております。

もう一つ、この調査では、都道府県民に、自分の県に対する愛着度、自慢度を調査しております。平成26年の本県の愛着度は46位、自慢度は44位ということで非常に県民性が出ているような感じでしたが、平成27年は愛着度35位、自慢度36位と上昇している結果が出ております。上位の都道府県を見ると愛着度、

自慢度双方が高く、郷土愛等も高いと考えられます。

昨年12月にブランド総合研究所の田中社長をお招きして、コメントいただきました。参考すべき点を紹介させていただきます。まず調査の結果、栃木県の名前だけは知っているといった人が半分程度いたことです。一方で魅力について、20代の若い世代には11位ということで、若者からは、栃木県は評価されつつある。また地域資源について、栃木県は非常に豊かであることを考えると、まだまだ35位以上にいく可能性があるという評価。その反面、突出した魅力がまだ構築できてはないのではという指摘もございました。また観光意欲度は43位で、観光立県としての本県の実力と比較するとあまりにも低い評価になっており、観光行動に結び付くには何か足りないのではというご指摘もありました。以上のことも踏まえ、取り組んでいく必要があると思っております。

#### 【ブランド向上に向けたこれまでの取組】

例えば、『とちぎ未来大使』という制度がございまして、現在、水泳の萩野選手を始め、349名の方に委嘱をしております。そういった方を中心に発信をお願いしています。それから県庁内の若手女性職員14名でとちぎ女子's（ベリーズ）委員会を立ち上げて、意見を募集し、新しい名刺、栃木県の魅力動画等を作成しました。また、昨年9月の4、5、6日に神宮球場を借り上げて『うんまい栃木県シリーズ』ということで知事が始球式を行ったり、真中監督を未来大使に委嘱したり、球場内外でPRを行いました。さらに、『とちぎの百様』として、本県に対する郷土愛の醸成とブランド力向上を目的に100の地域資源を選定しました。例えば、とちぎのいちご、とちぎ和牛、かんぴょう、日光東照宮、相田みつを、大谷石、益子焼、とちぎ弁等々ですね。こういったものを中心に小中学生のふるさと学習等に活用していくような形で、郷土愛を醸成し発信力向上につなげていく仕掛けも作りました。

#### 【ブランド推進の取組強化】

まず2018年にはJRのデスティネーション

キャンペーンが決定されました。本県の実施ですね。それから、2019年にはラグビーのワールドカップの日本大会がございまして、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、その2年後には本県開催の国体が予定されておりますので、このような形でうまく時流に乗りまして、すべての分野で選ばれるとちぎを目指していきたい。特にJRのデスティネーションキャンペーンは、JRグループの6社と地域が共同で取り組む国内最大規模の大型観光キャンペーンでして、開催地を集中的に宣伝することから、全国から観光客が大勢集まり活性化が期待できます。19年ぶりの実施となります。

#### 【とちぎブランド推進の方向性】

『栃木県重点戦略「とちぎ元気発信プラン」』を策定、5年計画で今年度からスタートしました。とちぎブランド・デザインを位置付け、県民はもとより行政、企業等も一体となつてとちぎらしさに磨きをかけ、統一感を持った戦略的な発信を行ってとちぎブランドを確立していくこととしました。また、とちぎブランド戦略室を設置し、地域ブランド調査の魅力度順位を、昨年の35位から平成32年までの5年間で25位以内に上げる成果指標を立てました。キャッチフレーズは『ベリー グッドローカル とちぎ』といたしました。

#### 【オールとちぎによる取組の展開】

28年度予算の中で、とちぎブランド力向上会議の話があります。取組方針の策定に関するアドバイスや、役割に応じた施策の展開、推進を官民一緒にやるような形で向上会議を設置したいと考えております。

最後に、栃木のいいものを広く国内外の人々に発信し、栃木を訪れる、栃木で働く、子どもを育てるなど、あらゆる分野において選ばれる栃木となること、輝く栃木づくりにつながることになります。そのため、本県のブランド力向上にオールとちぎで取り組んでいきたいと考えておりますので、皆さまのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

モーニングセミナー  
6 月

テーマ「日本を牽引～とちぎの力～」  
－中小企業の『攻めの経営』を支援－



講師：森 和男 氏

栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー

昭和55年 通商産業省 工業技術院 機械技術研究所

(現 産業技術総合研究所) 入所

生産システムの研究を通じて現在の

I o T化の基盤を作る。

平成17年～20年 栃木県産業技術センター所長

現 在 産総研名誉リサーチャー、つくば市顧問、(一

社) 先端加工機械技術振興協会理事等を務める。

日 時：平成28年 6 月 8 日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：59名

#### 【講演要旨】

今年から内閣府の事業で始めた、『栃木県プロフェッショナル人材拠点事業』のマネージャーを引き受けましたので、その話を紹介させていただきます。

#### 【人材戦略拠点の概要】

地域創生事業の一環で、昨年の補正予算で開始され、本年度に入り本格的な始動となりました。東京都以外の46道府県に一カ所ずつ拠点ができました。当拠点は、現在私と、サブマネージャー3人、アシスタント1人の計5人体制です。

#### 【発足の経緯】

地域の収入である道府県税（東京除く）が平成19年に16兆余りあったのが25年に14兆余りとなり、5、6年の間に2兆円減収しております。その主因は、事業税の大幅な減少です。この事業税に大きく関連するのが地域企業です。

その地域を支える中小企業が成長すれば、地域で獲得した価値が還元され、同時に雇用の創出も期待できるというもの。中小企業が成長するために、一般的に攻めの経営をやっていくにも人的資源に限りがあり、独自でそ

の時に必要になるプロ人材の獲得は難しい。当拠点がプロ人材の獲得支援をして、東京のような中央から雇いあげて、ついでに地方の人口増も図りなさいと。こういうことでスタートした事業でございまして、ほとんどが内閣から県への委託という形であります。人材派遣の範疇は派遣業の免許が必要ですので、マッチングにあたっては、民間の人材事業者と連携して行います。

#### 【攻めの経営・守りの経営】

まず「攻めの経営」ですが、企業の外向きに向かって打って出るということと認識しております。社会が求める製品や技術サービスなどを開発・提供したり、新たな販路開拓などを通じて利益を獲得し、それによって利益の配分と雇用の創出を通じて事業の継続と地域の繁栄に貢献する経営。それに対して「守りの経営」はこの逆で内向きですから、企業の内々に焦点を当てて無駄の削減、効率のアップ、固定費の削減等、より無駄を取って利益率を上げていくこと。しかし、守りの経営が悪いと言ってるわけでは決してございません、どちらも徹底してやらないといけないだろうと私は思っています。

#### 【人材戦略拠点の理念】

われわれも一つの組織を運営しているので、理念は中小企業の成長を支援して、成長の喜びを共にしたい人々を結び付けることによって、地域の持続的な発展に貢献するというこ

とです。あってよかった栃木県プロ人材拠点というふうに、経営者とそこに就職したいと望んでおられる求職者に言ってもらえることを目指してやっております。

#### 【具体的な事業推進方法】

攻めに必要なプロ人材を雇うというのは、雇った固定費の増加につながります。攻めの経営が明確化できている企業でないと人を見つけることはやらない方向で考えてます。まず攻めの経営を見極め、不確実な場合は明確化の支援を致します。見えればこそどんな資質で、どんな能力を持った人が、どんな業務の中でどんなふうに将来活躍していくかというのが見えます。求職者にとっても一番気になるところです。

今順調に事業をやられている企業は必ず強みを持っています。この強みには有形無形二つありますが、特に人材と関連する無形の強みを明確にすることです。攻めってというのは言葉を変えれば3年5年先にやっていることになりますので、中長期計画を作成し攻めの戦略を明確にすることで、攻めを実行するために必要な企業資産が明確になる。その中で特に無形資産である人的なものに注目していくと、必要な資質を持ったプロ人材といったものが明確になってきます。これでアプローチすれば、ほぼこの事業の趣旨にかなうアプローチが可能になるだろうというのが私の基本的な考え方です。

具体的には、無形資産の中でも、人的資産・組織力・経営理念・顧客ネットワーク・技能等を知的資産と呼んでおりますが、この知的資産は非常に競争力の源泉として非常に重要な部分になります。企業のブランドや商標等は、自然発生的に出てきません。まさに企業競争力を陰で支えるものであります。

#### 【知的資産経営とは】

知的資産を孤立して持っても何にも創造しません。これをどのように組み合わせるどのように強化し、改善し、お客さんが求めるニーズを作り出していく、言わば価値を上げていくメカニズムを構築するかということ、これが非常に大事です。こうした方法を知的資産経営と呼んでおります。

#### 【事業ストーリー】

実際に知的資産経営を導入する時には、まずこの見えない強みを分析するという、非常に厄介なことをやらないといけません。これを抽出して、今生きて稼いでおられるのはどういった資産を利用しながらどんなメカニズムでどんなふうにお客さんに届けてるんですかという関係性を見つけるわけです。これを通常事業ストーリーと呼んでおります。これで今儲かっている根本が分かります。

#### 【攻めの経営報告書】

その後、3年5年先何やってるかということで将来ビジョンを考えてるわけですが、これは経営者の思いもあればですね、それから社会経済状態のマクロ的な動きもあります。そんなところも含めてSWOT分析、あるいはクロスSWOT、こういったところを通じて明確に3年後はこうやろうということが決まります。それを実行していくために現在持っている資産をどのように活用するのか、あるいはどこをどう強化して、あるいはない資産をどうやって見つけていくか、こういったところを考えて将来版の事業ストーリーというのを作っていきます。

人材面で言うと、将来に必要なこの事業ストーリーの人材部分から現在の事業ストーリーの人材部分を、単純に言えば引き算をしてあげることで、将来必要なプロ人材がにじみ出てきます。以上を相対的に一連の報告書という形で作り上げたものを「攻めの経営報告書」というふうに呼んでおります。こういうプロセスを通じてサポートをしていきたいと考えております。今少しずつトライアルが始まったというところでございます。

#### 【最後に】

以上のような流れで、各々の企業に合った攻めの経営報告書をお出しするということをやっております。『栃木県プロ人材拠点』というのは、無料で使える経営コンサルタントのようなものです。是非お気軽に、われわれのところにお問い合わせいただければと思います。

## 第29回全国経済同友会セミナー（岡山県）

日 時：平成28年 4月14日(木)～15日(金)  
会 場：岡山県ホテルグランヴィア岡山  
参加者：54名

第29回全国経済同友会セミナーが岡山県岡山市で「世界に輝く地域を創ろう～桃太郎の郷（くに）から発信～」を総合テーマに開催され、過去最多の1,420名が参加した。



オープニングでは岡山古典芸能の「吉備楽」が披露され、隅修三氏（全国経済同友会セミナー企画委員長）の開会挨拶、萩原邦章氏（岡山経済同友会代表幹事）、伊原木陵太氏（岡山県知事）の歓迎挨拶後、英国人ジャーナリストで『エコノミスト』誌の元編集長であるビル・エモット氏による基調講演が「地域から、日はまた昇る」と題して行われた。その後、5つの分科会に分かれ、活発な議論が交わされた。



分科会は第1科会「日本ものづくりの復権」第2分科会「分散型電源による地域経済の活性化・エネルギー供給網の強靱化について」、第3分科会「医療・介護改革で世界の先端をいく安全安心な社会を」、第4分科会「地域の特色ある『スポーツ・文化』を活かした『まちおこし』『観光振興』」、第5分科会「地方創生に向けた課題」と題して討議された。懇親パーティーでは乾杯用の備前焼ぐい飲みが配られ、また、岡山発祥の「木下サーカス」のミニショーが開催された。



15日は分科会報告があり、小林喜光氏（(公社)経済同友会代表幹事）の総括挨拶に続いて、「文化・芸術・人文学の力～経済人の視点から考える～」と題して大原謙一郎氏（(公財)大原美術館理事長）による特別講演が行われた。

閉会にあたり、大山健太郎氏（仙台経済同友会代表幹事）が、次期開催地代表幹事挨拶で仙台のスライドを交えながら参加を呼び掛けて、最後に、松田久氏（岡山経済同友会代表幹事）が閉会の挨拶を行い、2日間のセミナーを締めくくった。



## 地域活性化支援実行委員会 【作新学院大学生チャレンジ企画】 とちぎプロスポーツまつり

委員長 酒井 誠（株酒井建築設計事務所代表取締役社長）

日 時：平成28年5月5日（木・祝）

会 場：マロニエプラザ

### 【趣 旨】

プロスポーツを通じた地域活性化を活動テーマとする当委員会は、作新学院大学、4プロスポーツチームと連携し、スポーツの価値を活用して「地域スポーツの発展」と「地域活性化」を実現する方途を検討するために、何



度も研究会を重ねてきた。

今回のイベントは、栃木の将来を担う「子どもたち」に焦点を当て、貴重な経験をしてもらい、「スポーツによる青少年育成」「プロスポーツの魅力向上」「栃木県経済振興への寄与」を目指して開催された。また、イベント企画・運営については、作新学院大学スポーツマネジメント学科の学生に担って頂いた。



5月5日子どもの日に開催され、当日は小学2年～4年までの選手100名の他、多くの子どもたちや保護者総勢約800名が参加し盛大に行われた。運動会の他に各ブースでは、4プロのトライアルもあり、また、ステージではオープニングセレモニーの後、プレゼンテーションが行われ、作新学院大学の強化部の紹介や4プロスポーツの紹介、リンク栃木のブレキシーズのパフォーマンスも披露された。

子どもたちは、キラキラした瞳で真剣に競技をし、汗を流し、思い出に残る1日となったようであった。



地域活性化支援実行委員会  
4プロ観戦ツアー 栃木SC観戦

委員長 酒井 誠 (株)酒井建築設計事務所代表取締役社長)

日 時：平成28年 5月15日(日)  
13:00~15:00

会 場：栃木県グリーンスタジアム

参加者：8名

プロスポーツを通じた地域活性化を活動テーマとする当委員会では、昨年に引き続き、本県の誇る4つのプロスポーツチームを応援観戦し、各チームの素晴らしさをPRするとともに今後の調査研究活動に反映させることとした。

今回は、栃木SCを応援観戦し、会員相互の交流を深めた。



今年度も、当委員会は子どもたちにスポーツ観戦の機会を提供する目的で、プレミアシートへ親子ペアを招待しており、一般販売していないプレミアシートにて特別な感動を体感してもらっている。



【ホームゲーム観戦】

栃木SC VS グルージャ盛岡



大田原市民デーということもあり、大田原市マスコット「与一くん」も登場し、大観衆の中、参加者たちは熱い声援を送った。



栃木SCは、40分FW大石が先制点挙げ1-0で試合を折り返したが、後半に追いつかれた。選手交代も実らず、残念ながら勝ち点3を逃し、1-1で引き分けたが、終盤に見せた選手たちの最後まで諦めない姿勢に、次回の勝利に繋がる可能性を大いに感じる事ができた。



## 平成28年度 第1回栃木県経済同友会ゴルフ大会

日 時：平成28年5月21日(土)

会 場：アローエースゴルフクラブ

参加者：29名

初夏の清々しい青空のもと、アローエースゴルフクラブにて平成28年度第1回栃木県経済同友会ゴルフ大会を開催した。参加者は29名、新ペリア方式により競技を行った。

### 【競技結果】

競技結果は以下の通り。

優 勝：齋藤 正治 氏 (株ダイサン)

準優勝：古口 勇二 氏 (株古口工業)

3 位：永野 尚 氏 (富士重工業(株))

(株ダイサンの齋藤氏が見事優勝の栄冠に輝いた。また、準優勝はベスト賞も獲得した(株古口工業の古口氏、3位は富士重工業(株)の永野氏となった。

なお、ベスト賞の古口氏はスコア80 (OUT 39、IN 41) であった。

### 【表彰式・懇親パーティー】

競技終了後、クラブハウス内にて表彰式及び懇親パーティーが開催された。



(中津代表理事から齋藤氏への優勝賞品授与)

優勝の齋藤氏には中津代表理事から優勝カップ、優勝賞品が授与された。その後、齋藤氏から優勝者スピーチをいただいた。

今回も会員企業から数多くの協賛品をいただき、抽選会も大いに盛り上がった。参加者全員に参加賞の他、特別賞をお渡しする事ができた。

日常の激務を忘れ、明日への活力を養う事の出来た一日となった。



## 地域活性化支援実行委員会 「スポーツによる宇都宮の活性化応援資金」贈呈式

委員長 酒井 誠 (株)酒井建築設計事務所 代表取締役社長



日 時：平成28年 5月23日(月)

場 所：宇都宮市役所 3階 市長応接室

出席者：佐藤市長・小林筆頭代表理事

酒井委員長 関副委員長

### 【趣 旨】

当委員会では、「若い力で栃木を元気に」をテーマとし、栃木県内の「4プロスポーツチーム」と連携しながら、地域の活性化に資する事業について調査・研究をしている。この度、スポーツを通したまちづくりを進める宇都宮市が市政120周年の記念の年に、新たに3人制バスケットボールの国際大会である「FIBA 3×3ワールドツアー・マスターズ」や自転車のオフロードレースである「全日本シクロクロス選手権大会」、「ジャパンカップサイクルロードレース」を開催するなど、大規模スポーツイベントの開催都市として積極的に取組を進めていることから、宇都宮市のスポーツを通した地域活性化のチャレンジを応援したいとのことで、各大会の実行委員会に活動資金を寄附したものである。



# 平成28年度 5 経済同友会（富山・中部・新潟・群馬・栃木） 教育担当委員会交流会

社会貢献活動推進委員会委員長 生方 玉也（㈱エイム 相談役）

日 時：平成28年 6 月 3 日（金）

会 場：（学）アジア学院（視察）

宇都宮東武ホテルグランデ（情報交換会）

参加者：栃木県経済同友会27名、富山経済同  
友会11名、中部経済同友会 6 名、新  
潟経済同友会14名、群馬経済同友会  
14名 合計72名

平成28年度 5 経済同友会（富山・中部・新  
潟・群馬・栃木）教育担当委員会交流会が栃  
木県で開催された。各地経済同友会の方々を  
はじめ、宇都宮大学・県教育委員会等、多方  
面の方々に参加いただき、盛大に開催された。



今回の交流会では、那須塩原市にある「（学）  
アジア学院」を視察した後、当会会員による  
出張授業の受入校の代表者をパネリストに、  
パネルディスカッションを開催。また、各地  
経済同友会の取組の発表や意見交換会を行っ  
た。

（学）アジア学院では、学生との昼食会の後、  
荒川朋子校長の講話、施設の見学等を行った。  
その後、会場を宇都宮市に、情報交換会を行っ  
た。当会の小林筆頭代表理事の主催者挨拶、  
金田教育次長（栃木県教育委員会）の来賓挨  
拶後、第1部として、栃木県経済同友会社会  
貢献活動推進委員会の活動報告を生方 玉也  
委員長（㈱エイム相談役）が行った。



第2部は「出張授業に求めるもの」と題した、パネルディスカッションを実施。コーディネーターは、生方委員長が担当した。パネリストには、池田宰理事・副学長（国立大学法人宇都宮大学）、池守滋校長（栃木県立宇都宮工業高等学校）、吉田正順校長（鹿沼市立北犬飼中学校）にお引受けいただいた。



出張授業の状況や講師に対する期待、聴く側の生徒・学生に対する期待、今後より良いものにするための感想や御意見等、中学校・高等学校・大学の発達段階に合わせた活発な議論が交わされた。出張授業は、今後もさらに内容の充実を図り、期待されていることが伝わった。

第3部は、富山・中部・新潟・群馬の各地経済同友会の活動報告。5経済同友会が教育に関取組紹介・意見交換を行い、有意義な機会となった。



中津代表理事の挨拶、橋本副委員長による乾杯の音頭で始まった懇親会。冒頭、ジャズの街宇都宮と題したミニジャズライブを開催。ジャズ演奏では波井誠委員も加わり、栃木ならではのおもてなしで、楽しい情報交換のひと時となった。

少子高齢化対策および障がい者福祉を推進する

## NPO法人・ボランティア団体による活動内容発表会

— (公社) 栃木県経済同友会 第10回社会貢献活動支援助成二次プレゼンテーション審査 —

社会貢献活動推進委員会委員長 生方 玉也 (株)エイム 代表取締役)



日 時：平成28年 6月18日(土)

12：30～18：30

会 場：宇都宮大学 大学会館

### 【第1部】少子高齢化対策及び障がい者福祉を推進するNPO法人・ボランティア団体による活動内容発表会

#### 1. 開会挨拶 生方 玉也 委員長

栃木県経済同友会は「栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献する」ことを目的に豊かな地域社会の実現を図るための事業を展開しているが、その大きな柱の一つが社会貢献事業である。

当委員会が担当している社会貢献事業では、地域住民や各種団体等と協調しながら、経済団体として求められる協力・支援体制の確立等を図っている。この「NPO法人・ボランティア団体等への支援助成事業」もその一環であり、今年度で10回目を迎え、これまでに延べ167団体に、1,158万円に上る支援を行ってきた。そして、今年度は27団体からの申し込みをいただいた。

本日の発表会や意見交換会を通して、各団体の熱心な活動が、同友会会員をはじめ、他の団体の方々、さらには一般の多くの方々に認知され、相互関係を深めて、より良い地域社会が構築されていくことを期待したい。

#### 2. 選考方法

一次書類審査を通過した15団体が、それぞれ10分間以内で発表。質疑応答5分。選考委員の得点に、一般参加者の得点を加算し、その総合得点により、助成8団体、副助成7団体を決定。



#### 選考委員 (敬称略)

##### ◎選考委員長

生方 玉也 (株)エイム 相談役)

##### ○選考副委員長

鈴木 二郎

(学桜が丘学園ゆたか幼稚園理事長・園長)

#### 【外部選考委員】

安藤 正知

(宇都宮まちづくりセンターまちびあ センター長)

枝 裕行

(株)下野新聞社 地域貢献推進室長)

斉藤 雅彦 (株)とちぎテレビ 営業局長)

斎藤 睦子

(栃木県県民文化課 県民協働推進室 室長)

塚本 純

(宇都宮大学 地域デザイン科学部長)

中里 愛

(国際医療福祉大学ボランティアセンター ボランティアコーディネーター)

山下 裕介 (作新学院大学 准教授)

横塚 恭宏

(とちぎボランティアNPOセンターほほら 研究員 広報編集担当)

田村 宣明 (下野市立国分寺小学校 教諭)

## 【社会貢献活動推進委員】

大西 盛明

(株)オニックスジャパン 代表取締役

林 明夫 (株)開倫塾 代表取締役社長

屋代 郁夫 (株)サンテック 取締役副社長

井上 光夫

(株)井上総合印刷 代表取締役会長

遠藤 進 (栃木県経済同友会 準会員)

岡 孝夫

(株)アクティブホンダ 代表取締役

※上記選考委員以外に、一次審査にて下記の委員の方々にも協力をいただいた。

安藤 寛樹 (株)安藤設計 代表取締役社長

佐藤 英雄 (株)エフエム栃木 常務取締役

篠崎 岳彦

(栃木県保健福祉部障害福祉課 課長補佐 (企画推進担当))

## 3. 15団体の活動内容発表および審査結果

【助成 15万円 8団体】 (申請受付順)

### (1) 花水木の会

発達障害に関する親の勉強会、親同士のネットワークの構築、子どもたちの思春期に向けての仲間作りを促すなど、安心できる場所づくりをしている。発達障害には「食」も重要な要素と考え食育講座も開催。助成金は専門医を招いた相談会、小・中学生対象の「勉強会」の会場費や講師謝金等に充てたい。

### (2) キャロットの会

未就園児とその保護者を対象に交流の場を提供し、情報交換や仲間づくりをしている。保育士、保健師による子育てアドバイス、季節の行事の経験やリミック、人形劇等を行っている。現在人形劇上演 (年2回) をしているが、今後、人形劇の回数を増やしたい。助成金は、人形劇舞台セットや動物や指人形セット、紙芝居購入に充てたい。

### (3) 大平ウィルチェアダンス研究会

車椅子でのダンスを通して、心身に障がいを持った方や高齢者の方々に、音楽やリズムに合わせて体を動かす楽しさを

味わってもらい、健康維持・増進を図っている。高齢者福祉施設の訪問、文化祭や地域イベントへも参加し、地域の高齢者と交流・情報交換をしている。助成金はダンス用車椅子の賃貸料と修理費、研修会の講師料や講習代に充てたい。



### (4) 特定非営利活動法人 生涯発達研究所

発達障害といわれる子どもを対象に、行政や地域住民と協働し、支援活動を実践している。児童発達シンポジウム、ありのままサロンの開催、発達満天星支援事業、教材開発普及事業などに取り組んでいる。助成金は、幼児期の発達チェックシートの開発研究費 (調査用紙印刷費、郵送・交通費、集計代等) に充てたい。

### (5) 特定非営利活動法人 もうひとつの美術館

障がいの有無・専門家である無しに関わらない芸術活動を支援。普及、啓発及び支援を通して創造的で多様な価値観を持ち、支え合う社会の実現を目指している。今年、地域地元在住の渡辺豊重氏と滋賀県在住の大森富士子氏の公開制作会と展覧会を開催する。助成金は展覧会開催に伴う材料費や手間代に充てたい。

### (6) 子育て応援サークル こっころ

転勤や人見知りなどで孤立しがちなママや親子の居場所づくりをしている。手遊び、読み聞かせ、季節の制作等の親子活動。食育講座、フィットネスフラ、ものづくり等のママ向け講座。会員とのコミュニケーションを通して、親子に元気や笑顔を増やす。助成金は講師代、交通費代等の講座費に充てたい。

**(7) とちぎ思春期研究会**

思春期の子供たちの保険・医療・福祉の増進、性=生の健康教育の推進、子どもたちの居場所づくり等、まちづくりの推進をしている。助成金は、栃木県民協働フェスタに出展する際の学習会開催費、思春期ピアカウンセラーによる子どもたちへの支え合い活動を支援するための旅費、資料代、通信費等に充てたい。

**(8) みんなだれかの、仲良しの世界**

悩みを持つ親に対し、地域の子どもたちを地域で育て、見守り、より安全で明るい地域社会づくりを支援。乳児から社会人に至るまでの、子育てに関する悩み相談や支援、サポートに関するディスカッションなどを行う、地域ミーティングを開催する。助成金は、会場費、パンフレット作成費等に充てたい。

**【副助成 10万円 7団体】（申請受付順）****(1) なつかしの童謡会・おやま**

教科書から消えた童謡・唱歌の学習を通して、会員相互、地域の方々、青少年健全育成などを図る。これまでに福祉施設や病院などを巡りながらコンサートなどを開催。童謡は人への思いやりや自然を大切に作る心を育てること、世界に誇れる日本の文化と考える。童謡フェスティバル開催にあたり、助成金で、本番・リハーサル会場使用料に充てたい。

**(2) みらい・ともに・すすむ**

東日本大震災によって被災した県内、被災地の障がい児者を支援している。障

がい児者に関わる防災についての講演会・学習会、障がいがある人の読-み聞かせサークルの支援等を行っている。助成金は絵本の購入、オリジナル紙芝居作成費用、屋外読み聞かせ時に使用するテント代に充てたい。

**(3) マジック小山**

会員のマジック技能向上と会員相互の親睦を深め、地域の諸施設・諸団体を訪問し、マジックを実演することで、アウトリーチ活動に貢献。昨年度のボランティア回数は45回。マジック小道具は自費で購入し、日々マジック技能向上のため講習会や練習を行っている。助成金は、イリュージョンマジックの大道具の購入費、講師料等に充てたい。

**(4) ビレッジ収穫祭実行委員会**

地域の体験農園広場を活用し、高齢者や障がい児者との交流を通じて地域住民参画による共生の街づくりを推進。収穫祭・模擬店・デイサービスセンターの高齢者と児童との交流等をしている。助成金は世代間交流イベント開催のためのチラシ作製費、輪投げセット購入費、トイレレンタル費等に充てたい。

**(5) 学びの映像舎**

「学びを映像で、映像を学びの世界に」をコンセプトに、子育て、福祉施設や団体と連携し、役に立つ映像情報提供をしている。啓蒙DVDの作成や上映会、会報発行をしている。映像で楽しい旅人気分を味わいたいという声を受け、今年、栃木県内の50か所の映像撮影をする。助成金はその費用に充てたい。

**(6) 食事サービス「さくら草」**

在宅生活を送っている高齢者・障がい者の方を「食」の面から支援。毎週1回、昼食用のお弁当を作り配達したり、在宅の認知症の方と家族の方を支援するため「カフェさくら草」を月1回開催したりしている。助成金は、調理器具やカフェの広告費、料理講習会等の費用に充てたい。

## (7) 横川地区子どもとふれあう会

地域の子どもの自殺をきっかけに、会を発足。地域会員相互の親睦を通して、子どもの健全育成に寄与。コスモスの苗作り、環境美化活動、防犯活動、居場所づくりのための行事、3B体操等実施。助成金は草刈り用具、しめ縄づくり・餅つき等材料費や謝金、チラシ印刷費等に充てたい。

### 【奨励賞 2万円 5団体】

《申請受付順：奨励賞は一次書類審査にて決定》

- (1) NPO法人グループたすけあいエプロン
- (2) 特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブたすけあい大地
- (3) ちゃりんこくらぶ（子育てサークル）
- (4) 特定非営利活動法人中・高年齢期を愉しむたまたま箱の会
- (5) スタードリーム

### 【第2部】結果発表・認定証贈呈式・意見交換会



#### 1. 講評 生方 玉也 委員長

皆さんの日頃の活動が栃木県の地域づくりに非常に大きな貢献をされていることを実感した。改めて敬意を表したい。

特に今回は、第10回という節目の年。実は今後11回目をどう進めていくか、当委員会でも検討しているところです。今回の申請・発表をみていると、内容が年々変わってきていると感じている。

この助成金は、経済同友会の会員の会費から出ている。今後、この貴重なお金を生かせる助成を考えていきたい。第11回に向けて様々な団体に対応できるよう、より効果的な支援、

より良い形で継続したいと考えているので、この後の意見交換会でも忌憚のない御意見を聞かせてほしい。

今日は皆さんの大変立派な活動、立派な発表に感謝の気持ちでいっぱいである。私自身が勉強になる一日であった。

#### 2. 認定証贈呈式



#### 結果発表 鈴木 二郎 副委員長

鈴木選考副委員長より助成団体と副助成団体の審査結果発表があった。発表順について、この活動の趣旨から順位を付けるものではなく、社会貢献をされている団体を応援し、サポートする趣旨からエントリー順に発表する旨、伝えた。生方委員長から各団体へ認定証が贈呈された。また、奨励賞5団体のうち、出席した4団体にも認定証が贈呈された。



#### 3. 意見交換会（交流会）

大西選考副委員長の乾杯の音頭によって、活動内容発表会参加者による意見交換会が行われた。団体の方からの助成に対する直接の感謝の言葉や今後の活動への意気込みを聞くことができた。選考委員、各団体の方々との意見交換会は、79名参加となり、貴重な交流の場となった。

## 経営問題委員会 第1回委員会

委員長 吉原 正博  
(㈱カナメ 代表取締役)

日 時：平成28年6月20日(月)  
場 所：宇都宮東武ホテルグランデ  
参加者：27名

「中小企業間の連携強化」をテーマにしている当委員会では、栃木県内企業の連携事例について学ぶことを目的に第1回委員会を開催した。



(第一部)

講 師：平野 一昭 氏  
(西部生コン㈱代表取締役社長)

演 題：地域特性を活用した共同経営の取組

バブル崩壊後の産業環境の急激な変化、不況による地域の生コン需要低迷を受け協同組合内の各工場の収益が減少していた。打開策の一つとして「輸送の共同化」を戦略として掲げた。しかしながら、日光地域は立地条件や歴史、周囲の環境等を考慮すると、「輸送の共同化」導入は困難な状況にあった。そこで、まず平成9年2月に組合内に「集中配車検討委員会」を発足させ現実に向けた議論を開始した。同年9月には輸送会社「㈱ドリームカンパニー」が設立された。輸送合理化と効率化を達成していくため、大きなポイントになるのが「責任者の明確化」と「事業計画・経営計画を明確に提起し、実施する」にあると思う。今後は「競争する経営」の原理を導入していく。競争の中から生まれる商品価値の高さ及び創意工夫されたシステムの合理化、そして時代の変化に即応できる柔軟性などを常日頃から考えながら、向上心を維持していくことが重要であると考えている。



(第二部)

講 師：宮本 尚明 氏  
(宮本工業㈱代表取締役社長)

演 題：当社の海外展開につきまして

当社は、アルミの冷間鍛造が主力事業で主に二輪車向け製品が全体の半数を占めている。1918年に東京で創業、1945年には塩谷町へ疎開し現在に至っている。2009年頃にはリーマンショック後の超円高の影響を受けメーカーの現地調達化が進み、当社は取引先からの紹介をきっかけとし2012年に海外進出を果たした。当社のグローバル戦略手法として「①生産拠点進出②委託生産③技術提携・ライセンス供与④流通・営業拠点⑤国内生産後、輸出」の5項目がある。現在は、アジア3ヶ国に拠点を設け、それぞれに上記戦略手法を掲げ事業に取り組んでいる。海外で重要なのはいかに仲間を増やすか（連携）である。国内ではライバル企業だが、海外では「オールジャパン」で挑みたい。そのための最大の武器が“品質”であり、そこに当社の長所が最大限発揮できるものと考えている。

～最後に～

県内企業の連携取組事例に関する講話により、企業連携の意義や重要性を再確認することが出来た。限られた時間であったが、非常に濃密で有意義な講話となった。



# 会務報告

平成28年4月～平成28年6月（敬称略）

内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等	出席者
第1回企画運営委員会 平成28年4月12日(火) 15:00～17:00	議 事 (1) 平成28年度サマーセミナー事業計画（案）について (2) 次年度委員会活動テーマアンケート実施（案）について (3) 第2回4経済同友会交流会収支計画（概算）（案）について 報告事項 (1) 平成29・30年度の委員会体制について (2) 平成28年度5経済同友会教育担当委員会交流会開催について	20名
第1回行政改革委員会 平成28年4月25日(月) 16:00～17:30	(1) 平成27年度活動報告 (2) 平成28年度活動計画 ほか	10名
未来経営研究会 第1回世話人会 平成28年4月27日(水) 16:00～18:00	議 事 (1) 第1回 通常総会について (2) 第1回 例会（視察先検討）について (3) 第2回 世話人会の開催について (4) 海外視察について (5) 特別講演会について (6) その他	18名
第1回幹事会 平成28年5月17日(火) 16:00～17:00	議 事 (1) 平成27年度事業報告について (2) 平成27年度決算について (3) 委員長（会長）の変更について 報告事項 (1) 平成28年度総会における講演会について (2) その他	28名
第1回理事会 平成28年5月17日(火) 17:20～18:00	議 事 (1) 平成27年度事業報告について (2) 平成27年度決算について (3) 会員の新規入会について (4) 平成28年度総会の開催について (5) 平成28年熊本地震災害義援金への協力について 報告事項 (1) 平成27年度下期理事の業務執行状況について (2) 会員の異動について (3) その他	11名
社会貢献活動推進委員会 第1回委員会 平成28年5月19日(木) 16:30～17:30	議 事 (1) 平成27年度事業報告及び平成28年度事業計画について (2) 平成28年度予算について (3) 第10回社会貢献活動支援助成について (4) ボランティアプロフェッサー事業について (5) 中学校・高等学校への講師派遣事業について (6) 災害時における支援協定について (7) 平成28年度5経済同友会（富山・中部・新潟・群馬・栃木）教育担当委員会交流会開催詳細について 報告事項 (1) 外国人留学生就職支援事業について	14名

内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等	出席者
第1回地域振興委員会 平成28年5月23日(月) 15:00~17:30	(1) 平成28年度の委員会活動について (2) 「トチギの未来・夢計画」作成会議	28名
第10回社会貢献活動推進委員会NPO支援一次書類審査 平成28年5月25日(水) 13:00~15:30	第1次書類審査により、2次プレゼンに進む15団体(10万円、15万円の助成)、奨励賞5団体(2万)を決定した。	18名
未来経営研究会 第1回総会 平成28年5月31日(火)	議 事 (1) 平成27年度事業報告について (2) 平成27年度収支報告について (3) 平成28年度事業計画について(案) 講演会 演題:「オレ流」その気にさせる指導 講師:城山卓球クラブジュニア 会主・監督 大貫 重雄 氏	37名
第1回国際化推進委員会 平成28年6月9日(木) 16:00~17:30	(1) 平成28年度 活動計画(案)について (2) その他	9名
第2回行政改革委員会 平成28年6月13日(月) 16:00~17:30	(1) 提言書の取りまとめについて (栃木県行革推進室大竹久弥室長との意見交換会) (2) 先進地事例の視察実施について	12名

## 中学校・高等学校への講師派遣事業 (4~6月)(実施順、敬称略)

○栃木県立さくら清修高等学校		
5月17日(火)	(株)開倫塾 代表取締役社長 林 明夫	718名

## ボランティアプロフェッサー講師派遣事業 (4~6月)(実施順、敬称略)

○宇都宮大学大学院工学研究科 [講座名:経営情報工学特論]		
5月16日(月)	(株)酒井建築設計事務所 代表取締役社長 酒井 誠	69名
5月23日(月)	(株)スキット 代表取締役 山田 義治	67名
6月20日(月)	(株)フェドラ 代表取締役 陳 賢徳	69名
6月27日(月)	(株)開倫塾 代表取締役社長 林 明夫	66名
○白鷗大学 工学部 [講座名:現代企業行動論]		
6月13日(月)	(株)栃木銀行 人事部 渡邊 良樹	100名
6月20日(月)	グループAG 副代表 浅沼 公子	100名

# 栃木交流研究会事業「同友酒場」

(実施順、敬称略)

放送日	出演者	
4月6日(水)	S M B C日興証券(株) 宇都宮支店長 関戸 優	(株)関東農産 代表取締役 郡司 祐一
4月13日(水)	東日本電信電話(株) 栃木支店長 長谷川達彦	(株)あしぎん総合研究所 代表取締役 伊沢 正吉
4月20日(水)	パナソニック(株)関越支店 支店長 渡邊 肇	(株)カワチ産商 代表取締役社長 猪瀬 義弘
4月26日(水)	(株)ドコモCS 栃木支店長 小林 宏	(株)テラクリエーション 代表取締役 内藤 靖
5月4日(水)	東京ガス(株) 宇都宮支社 支社長 堀内 忠	上陽工業(株) 代表取締役 上野 勝弘
5月11日(水)	(株)関電工執行役員北関東・北信 越営業本部 栃木支社 栃木支社長 福村 宏之	藤井産業(株) 代表取締役社長 藤井 昌一
5月18日(水)	宇都宮大学 学長 石田 朋靖	宇都宮共和大学宇都宮短期大学 学長 須賀 英之
5月25日(水)	日本生命保険相互会社 宇都宮支社支社長 太田 裕治	(株)酒井建築設計事務所 代表取締役社長 酒井 誠
6月1日(水)	富士通(株) 栃木支店 支店長 加藤 泰夫	(株)ダイニチ 代表取締役 吉田 恭平
6月8日(水)	キリンビールマーケティング(株) 栃木支社 支社長 神元 佳子	(株)西部生コン 代表取締役社長 平野 一昭
	宇都宮東武ホテルグランデ (株)東武ホテルマネジメント) 総支配人 村枝 哲哉	
6月15日(水)	東京海上日動火災保険(株) 栃木支店長 多賀 信彦	栃木信用金庫 理事長 伏木 昌人
6月22日(水)	オリックス自動車(株)宇都宮支店 支店長 龍谷 直暁	(株)フェドラ 代表取締役 陳 賢徳
6月29日(水)	日本通運(株)宇都宮支店 支店長 藤本 達也	(株)板通 代表取締役社長 板橋 信行
7月27日(水)	栃木県経済同友会 代表理事 中津 正修 女将：栃木県経済同友会 専務理事 五家真佐江	栃木県副知事 鈴木 誠一

※肩書きは収録当時のもの。

## 産業政策「とちぎで輝く！Woman@Work」 (実施順、敬称略)

放送日	出演者
4月1日(金)	(株)板通 代表取締役社長 板橋 信行
4月8日(金)、15日(金)	(株)ハヤブサドットコム 店長 八木澤裕子
4月22日(金)、29日(金)	(有)ガロムユウ 代表取締役 室賀 裕子
5月6日(金)、13日(金)	麒麟ビールマーケティング(株)栃木支社 支店長 神元 佳子
5月20日(金)、27日(金)	(株)花のギフト社 代表取締役社長 益子 博美
6月3日(金)、10日(金)	ビューティアトリエグループ総美(有) 代表取締役社長 郡司 成江
6月17日(金)、24日(金)	東京海上日動火災保険(株)栃木支店 次長兼小山支社長 天海紀代美

## 新しい仲間たち

### ●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・平成28年5月17日 平成28年度第1回理事会での新規入会者

#### 1. 会員

	<p>あら い まさ よし 新井 将能 栃木トヨタ自動車(株) 代表取締役社長</p> <hr/> <p>紹介者 飯塚 真玄</p>		<p>すず き ひで あき 鈴木 秀明 (株)鈴和 代表取締役社長</p> <hr/> <p>紹介者 相良 栄・播磨 聡</p>
	<p>むら まつ まさ なお 村松 正尚 リコージャパン(株) 栃木支社 支社長</p> <hr/> <p>紹介者 保坂 正裕</p>		

### ●会員の交代（敬称略・氏名50音順）※平成28年6月末日までの交代

	<p>い もと ひで お 井本 英夫 放送大学栃木学習センター 所長</p> <hr/> <p>変更前 海野 孝</p>		<p>おお とも くに 大友 邦 国際医療福祉大学 学長</p> <hr/> <p>変更前 北島 政樹</p>
	<p>お がわ じゅん 小川 淳 ホテルエピナール那須 総支配人</p> <hr/> <p>変更前 丑越 武信</p>		<p>くるま や ひで あき 車谷 秀明 明治安田生命保険(相)宇都宮支社 理事 宇都宮支社長</p> <hr/> <p>変更前 小山 雅博</p>
	<p>こおり ひろ とし 郡 博敏 (株)東芝 北関東支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 井芹 徳昭</p>		<p>ご とう ひろ みち 後藤 裕通 あいおいニッセイ同和損害保険(株)栃木支店 支店長兼栃木自動車営業部部長</p> <hr/> <p>変更前 吉田 光徳</p>
	<p>さい とう しゅう じ 斎藤 修二 三井住友海上火災保険(株) 栃木支店長</p> <hr/> <p>変更前 岡本 圭司</p>		<p>さ せ あつし 佐瀬 敦 (株)東武宇都宮百貨店 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 小林 高行</p>
	<p>しょう じ かず お 庄司 和男 足利工業大学 学長</p> <hr/> <p>変更前 牛山 泉</p>		<p>すず き こう じ 鈴木 浩司 本田技研工業(株)パワートレインユニット製造部 製造部長</p> <hr/> <p>変更前 大毛 忠行</p>

 <p>せき ね ふさ み 関 根 房 三 (株)エフエム栃木 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 大森 敏秋</p>	 <p>た なか かつ ひろ 田 中 勝 裕 みずほ証券(株) 宇都宮支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 杉山 幹治</p>
 <p>たに くち まさ ゆき 谷 口 昌 幸 (株)大塚商会 宇都宮支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 小川 喜教</p>	 <p>にし はら ひろ あき 西 原 普 明 (株)巴コーポレーション 上席執行役員小山工場長</p> <hr/> <p>変更前 正岡 典夫</p>
 <p>はた つよ し 畑 剛 司 アルファクラブ(株) 常務取締役</p> <hr/> <p>変更前 松田 常美</p>	 <p>まつ した まさ なお 松 下 正 直 (株)足利銀行 代表執行役頭取</p> <hr/> <p>変更前 藤澤 智</p>
 <p>ます だ なお き 増 田 直 樹 S M B C 日興証券(株) 宇都宮支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 関戸 優</p>	 <p>むら た かず や 村 田 和 也 東日本電信電話(株) 栃木支店 理事 栃木支店長</p> <hr/> <p>変更前 長谷川達彦</p>

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）※平成28年6月末日までの退会

- ・早乙女 正（栃木の花ホーム 代表取締役）
- ・高山 裕喜（関東ビルサービス(株) 代表取締役）

※平成28年6月末日現在の会員数は267名、準会員数は8名です。

引続き会員増強にご協力願います。

訃 報

当会の名誉会員である「中島 重夫様（三協電産(株) 代表）」が平成28年4月4日にご逝去されました。

心よりご冥福をお祈り申し上げます。